

事務事業の概要							
1	事務事業名	子ども医療事業					
2	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化			
		今後の取組	1	子育て世帯一般への支援			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	子ども医療助成事業費					
7	事業開始年度	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施							
8	対象	0歳～就学前の乳幼児及び小学生・中学生					
9	事業の目的	0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成することにより子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		医療費が多くかかる乳幼児および小・中学生（平成28年8月より小・中学生の入院に加え、通院も対象とした）の受診に関する自己負担をできるだけ低く抑えることにより、子育て世帯への支援体制を充実させることを目指しており、事業の継続が必要である。					
11	事業の内容（手法）	医療機関で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヶ月後に一部負担金を差し引いた金額を振り込み、子どもの医療費の負担を軽減する。一部負担金は、乳幼児の通院500円/月・入院1,000円/月（ただし、14日未満の入院は500円/月）、小・中学生の通院1,000円/月・入院1,000円/月（ただし、14日未満の入院は500円/月）					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）	
		成果指標	子ども医療費助成額（千円）	214431	222000	222000	222000
	活動指標	① 助成件数（件）	130315	134875	134875	134875	
		② 受給者数（人）	17085	17683	17683	17683	
	13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）
歳出（直接事業費）（a）		216,901	228,059	228,114	228,097		
歳入（b）		受益者負担額					
		国県補助金等その他	100,316	105,629	105,648	105,665	
（a）－（b）＝一般財源		116,585	122,430	122,466	122,432		
14	増額理由	継続事業	対象人数等の増加により自然に事業費が増加するもの				
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	手当支給事業(児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当)						
2	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
		今後の取組	1	子育て世帯一般への支援				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	対象児童(中学校終了まで、18歳到達後の年度末まで、20歳まで)のいる市民						
9	事業の目的	児童の養育者に手当を支給することにより家庭の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当については、市民に対して広報等で周知を図り、申請漏れのないように努めている。さらに児童手当においては、市民課にて案内文を手渡している。今後も市民に対し、周知を徹底し、子育て支援体制の強化に向けて事業を行う。						
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当…中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 一律10,000円 所得制限世帯 一律5,000円 ・児童扶養手当…父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童を養育している母(父)等に手当を支給する。 児童1人 9,980円~42,290円 児童2人 14,980円~52,280円 児童3人 17,980円~58,270円 ・特別児童扶養手当…中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。 1級 51,450円 2級 34,270円 						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	子育てワンストップサービスシステム改修費用					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	年間延受給児童数	203260	198178	193223	188392	
	活動指標	①	パンフレット配布件数	4100	4100	4100	4100	
		②	広報年間掲載数	6	6	6	6	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		2,544,011	2,565,260	2,556,361	2,547,490		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	1,818,644	1,833,829	1,827,465	1,821,123		
(a) - (b) = 一般財源		725,367	731,431	728,896	726,367			
14	増額理由	継続事業	法律等(条例を除く)の改正により、実施が義務付けられているもの					
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	ひとり親家庭等医療事業					
2	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化			
		今後の取組	1	子育て世帯一般への支援			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	ひとり親家庭等医療助成事業費					
7	事業開始年度	昭和 53 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）					
9	事業の目的	ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の方の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		ひとり親家庭の親及び児童の自己負担をできるだけ低く抑えることにより、ひとり親家庭の生活を支援することを目指しているが、家庭のあり方が多様化してきており、実際に受給対象となるか確認が困難なケースが増えてきている。また、本事業がひとり親家庭の自立支援を阻んでいるケースも見受けられることから、より適正に事業を実施していくための方策を検討しつつ、継続していくことが必要である。					
11	事業の内容(手法)	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヶ月後に自己負担額から一部負担金（通院500円/月・入院1,000円（ただし、14日未満の入院は500円/月））を差し引いた金額を振り込み、ひとり親家庭の方の医療費の負担を軽減する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）	
		成果指標	ひとり親家庭等医療費助成額	81755	82931	84095	85299
	活動指標	① 助成件数（件）	35035	36079	36049	36557	
		② 受給対象者数（人）	3838	4246	3947	4003	
	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
13	歳出（直接事業費）（a）	受益者負担額	83,917	84,634	85,750	86,961	
		国県補助金等その他	37,101	37,394	37,915	38,444	
	歳入（b）						
	（a）－（b）＝一般財源	46,816	47,240	47,835	48,517		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	養育医療給付事業					
2	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化			
		今後の取組	1	子育て世帯一般への支援			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	乳幼児保健事業費					
7	事業開始年度	平成 25 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	養育のため医療機関に入院することを必要とする未熟児					
9	事業の目的	機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		法で義務づけられた事業であるため今後も継続する必要がある。					
11	事業の内容(手法)	指定養育医療機関の医師が養育のため入院が必要と判断した未熟児の治療に要する医療費のうち、自己負担分(保険適用分のみ)につき、市が医療機関に対して支払う。市は未熟児の世帯の所得に応じた金額を扶養義務者から徴収する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	養育医療給付額(千円)	12520	12520	12520	12520
	活動指標	① 給付件数(件)	118	118	118	118	
		② 給付対象者数(人)	95	95	95	95	
	13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳出(直接事業費)(a)		12,760	12,761	12,761	12,761		
歳入(b)		受益者負担額	1,408	1,408	1,408	1,408	
		国県補助金等その他	8,329	8,329	8,329	8,329	
(a) - (b) = 一般財源		3,023	3,024	3,024	3,024		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	母子自立支援事業					
2	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化			
		今後の取組	2	ひとり親家庭への自立支援			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	児童福祉管理費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	母子家庭の母					
9	事業の目的	近年の少子化、核家族化並びに女性の社会進出の促進に伴い、母子家庭の母の自立を支援することと、親が病気などで一時的に養育が困難になったときに児童福祉施設で一時保護し養育の支援をする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		自立支援給付金については国で定められた法律に則り遂行していかなければならないため、市の判断で拡大や縮小はできない。就労支援については、ハローワークと密に連携を取りながら進めていくことができる。子育て短期支援事業については、児童福祉施設の空き状況により利用できない場合もあるので、他の制度を活用しながら支援していかなければならない。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援策定プログラム策定事業・・・自立、就労に対する意欲のあるひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、ハローワークの就労支援員とともにケース会議を開き、就職による経済的自立の実現を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・・・就職するために有利な教育訓練を受講する場合、受講料の一部を給付したり、対象資格の取得を目指して養成機関で1年以上修業する場合、受講期間の一定期間について訓練促進給付金を給付する。 ・子育て短期支援事業・・・親が病気などで一時的に養育が困難になったときに児童福祉施設で一時保護し、養育の支援をする。 					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	年間利用者数	290	290	290	290
	活動指標	①	パンフレット配布件数	1650	1650	1650	1650
		②	相談件数	120	120	120	120
	13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳出(直接事業費)(a)		26,109	26,113	26,113	26,113		
歳入(b)		受益者負担額					
		国県補助金等その他	18,262	18,265	18,265	18,265	
(a) - (b) = 一般財源		7,847	7,848	7,848	7,848		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	母子生活支援事業						
2	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
		今後の取組	2	ひとり親家庭への自立支援				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	児童保護施設措置費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	母子家庭の母及びその児童						
9	事業の目的	母子生活支援事業は、母子家庭の母が監護すべき児童の心身に好ましくない影響を与え、児童の監護の責任を十分に果たしえない場合や、DVなど深刻な問題から母子を保護することを目的としている。また、助産施設への入所措置は、保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により、入院助産を受けることが出来ない場合に措置することを目的としている。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		近年の社会情勢から、今後も児童虐待、DV等の件数は増加すると予想されるため、このような深刻な問題から母子を保護するため、各相談機関や各関係課との連携を図る必要がある。また、民生児童委員等にも要保護児童等に関する問題の早期発見や解決のために積極的に関わっていただき、更に相談対応体制を充実させる必要がある。						
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設措置事業・・DVなど深刻な問題から母子を保護するため、母子が入所することができる児童福祉施設へ入所させ、その自立の促進のためにその生活を支援し、母とともに児童の福祉を図る。 ・助産施設措置事業・・保健上必要があるにもかかわらず、経済的に困窮しており、病院等施設における出産費用を負担できない妊婦の申請に基づいて、入所の要件に該当する場合は入所措置を行う。 						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	① 年間利用者数	262	262	262	262		
		② 措置件数	10	10	10	10		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		24,424	24,424	24,424	24,424		
	歳入(b)	受益者負担額	80	0	0	0		
		国県補助金等その他	18,292	18,488	18,488	18,488		
	(a) - (b) = 一般財源		6,052	5,936	5,936	5,936		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	特別保育事業						
2	担当部名	健康部	担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
		今後の取組	3	保育所での保育サービスの多様化・充実				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	私立保育所措置費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	特別保育事業利用児童						
9	事業の目的	特別保育事業を実施することで就労と子育ての両立支援を行い入所児童の健全を図る。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		多様化する保育需要に対応できるよう積極的に特別保育事業を実施し、保護者が安心して子育てできる環境の整備に努める。						
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労実態に応じ、通常保育時間を超えて保育を行う。(延長保育) ・保護者の仕事・疾病・リフレッシュ等家庭で保育が困難な場合に一時的に児童を保育する。(一時預かり) ・保育所(園)に通園している児童が病気や病気の回復期にあつて、集団生活が困難な場合に、病院に併設された保育室で児童を預かる。(病児保育) ・障がい児童の状況に応じた保育を実施する。(障がい児保育) 						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	障がい児保育受入促進事業費補助金の申請人数を、10人から、平成28年度実績並みの20人として計上している。					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標	延長保育年間利用児童数	11000	11000	11000	11000		
	活動指標	① 一時預かり保育年間利用児童数	10800	10800	10800	10800		
		② 病児保育年間利用数(人)	600	600	600	600		
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)		43,903	56,088	56,088	56,088		
	歳入(b)	受益者負担額	11,602	13,021	13,154	13,154		
		国県補助金等その他	28,776	29,492	29,492	29,492		
	(a) - (b) = 一般財源		3,525	13,575	13,442	13,442		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの					
備 考								

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
説明	子ども・子育て支援制度は、すべての子どもに質の高い教育・保育を提供することを目的としていることから、特別な支援が必要な児童の受け入れ体制を整えるための支援を行い、受入促進を図る。						
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	障がい児保育受入促進事業費補助金の申請児童数は、H26年度7人・H27年度10人・H28年度19人と年々増加しており、今後も同様に推移、または増加していく見込である。当補助金の予算を十分に担保し、特別な支援を必要とする児童の受入を促進する必要がある。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	私立の保育園・認定こども園において、特別な支援が必要な児童の受入のために配置される保育士の人件費を補助することによって、受入を促進するとともに、児童の処遇を改善することにつながる。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	多様な保育ニーズに応じた保育環境を整備することで、安心して子どもを産み、子育てに不安や負担を感じることなく暮らせるまちづくりが推進できる。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	3	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	有	補助金名（ 障害児保育質向上事業費補助金 ）		
説明	特別な支援を必要とする児童の受入を全て市立こども園で行うことは難しく、私立の保育園・認定こども園での受入を促進するために、受入体制整備の支援が必要である。						

事務事業の概要								
1	事務事業名	保育所運営管理事業 (共通)						
2	担当部名	健康部	担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
		今後の取組	3	保育所での保育サービスの多様化・充実				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	児童福祉管理費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	保育所(園)等入所児童						
9	事業の目的	児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境整備を推進し、入所児童の健全育成を図る。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		H27年度から施行された新制度により事務が複雑化、それに伴うシステム対応等もあり、事務量が増加。 H29年度からは従事職員を増員して対応しているが、今後も現状維持が必要である。						
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所情報の提供・入所相談 ・各種保育関連団体への負担金・補助金の交付 ・市外委託児運営費支払 						
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	施設型給付費の単価増額見込み及び子育てワンストップサービスシステム改修費を計上している。					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	年間平均入所率	111	111	111	111	
	活動指標	①	年間延児童数	26500	26500	26500	26500	
		②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		184,112	242,121	242,691	240,374		
	歳入(b)	受益者負担額	47,746	39,997	39,997	39,997		
		国県補助金等その他	83,023	111,589	114,138	114,138		
	(a) - (b) = 一般財源		53,343	90,535	88,556	86,239		
14	増額理由	継続事業	対象人数等の増加により自然に事業費が増加するもの					
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	保育所運営管理事業 (私立)						
2	担当部名	健康部	担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
		今後の取組	3	保育所での保育サービスの多様化・充実				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	私立保育所措置費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	私立保育園等入所児童						
9	事業の目的	私立保育園等における保育環境整備を推進し、質の確保された保育サービスを充実させることにより、入所児童の健全な育成を図る。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		施設型給付費（保育所等運営負担金）については、国の基準により継続実施していく。補助金については、保育士の確保が困難な状況の中、私立保育園・認定こども園において保育の質の確保とサービスの充実を図るため、既存の補助金の見直しとともに、国の制度も活用しながら、新たな補助金の活用等を検討していく。						
11	事業の内容 (手法)	・市内の私立保育園・認定こども園10園に施設型給付費（保育所等運営負担金）及び補助金を支出する。						
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)	私立保育園・認定こども園への補助金として、保育補助者雇上強化事業（年額2,215,000円）を7件新たに計上している。					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標	年間平均入所率	108	108	108	108		
	活動指標	① 年間延児童数	16700	16700	16700	16700		
		②						
13	コストの推移 (単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出 (直接事業費) (a)		1,270,955	1,451,863	1,474,633	1,474,643		
	歳入 (b)	受益者負担額	271,173	307,767	307,767	307,767		
		国県補助金等その他	574,221	796,886	815,376	815,576		
	(a) - (b) = 一般財源		425,561	347,210	351,490	351,300		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	こども園運営管理事業 (市立)						
2	担当部名	健康部	担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
		今後の取組	3	保育所での保育サービスの多様化・充実				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	保育所管理費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	市立保育所入所児童						
9	事業の目的	安心して子育てができる環境整備を促進し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した教育・保育内容で入所児童の健全育成を図る。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		保護者の多様なニーズに応え、質の高い教育・保育を実施するため、施設の維持管理も含めた幼稚園・保育所の運営管理に努める。						
11	事業の内容 (手法)	市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。待機児童解消を図る。 ・一般職非常勤職員 (保育士等) を任用して、基準に適した人員配置を行う ・施設・設備の維持管理、教育・保育に必要な備品の購入 ・給食の提供 (こども園の幼稚園は希望者のみ)、食育の実施 ・各種職員の研修実施						
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)	第2こども園 (今井保育所) の空調は現状GHPであるが、稼働時間も長く更新を推奨されている。更新にあたって、GHPより修繕等容易な電気空調への変更を考えており、その工事のための設計業務委託料を計上している。また、市立保育所に設置しているAEDの耐用期間が終了するため、新たなAEDをレンタルするための使用料を計上している。					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	年間平均入所率	117	117	117	117	
	活動指標	①	年間延児童数	9800	9800	9800	9800	
		②						
13	コストの推移 (単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出 (直接事業費) (a)		543,240	561,949	654,447	583,945		
	歳入 (b)	受益者負担額	207,459	207,829	212,029	214,127		
		国県補助金等その他	14,424	14,427	14,427	14,427		
	(a) - (b) = 一般財源		321,357	339,693	427,991	355,391		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの					
備 考								

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
		説明	室内での熱中症等に対する注意喚起がなされる中、空調のきかない保育室での保育は不可能である。また、学校等施設はAEDの設置が推奨される施設であり、利用者の万一の事態に備え、使用可能なAEDを設置することは施設管理者として必要不可欠であるため。				
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	昨年度第2こども園（今井保育所）の空調室外機が壊れ修繕する際に、空調の稼働時間が相当長期間に渡っているため、修繕してもまた破損する可能性を示唆されており、更新を強く推奨されているため。AEDについても、現在設置しているAEDの耐用期間が7年で終了することから、新たなAEDの設置が求められるため。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	保育所利用児童の生命を守り、健全な育成を図る。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	保育環境を整備することで、利用児童の健全な育成を支え、安心して子どもを預けることのできる環境を整える。				
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減	2 人件費は増加するが事業費は低減		
				3 事業費は増加するが人件費は低減	4 事業費も人件費も増加		
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
		説明	空調の整備やAEDの設置は、どちらも利用児童等の命や健康を守る為に不可欠なものであり、事業費や業務量の増加はやむをえない。				

事務事業の概要								
1	事務事業名	養育相談事業						
2	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
		今後の取組	4	養育相談体制の強化				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	子育て支援事業管理費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	児童のいる市民						
9	事業の目的	子育て家庭を支援し、児童の健全育成を図る						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		児童、家庭相談に対応し、各関係機関と連携して、子育て支援、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、実態把握と要因分析を行う。						
11	事業の内容(手法)	児童のいる家庭の心配事、非行、虐待、DV等の相談に応じる。要保護児童対策地域協議会事務局として、関係機関と連携しながら、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を行う。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	① 相談件数(実件数)	540	580	600	600		
		② 相談件数(延件数)	4300	4800	5000	5000		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		16,120	16,120	16,120	16,120		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	2,916	2,916	2,916	2,916		
(a) - (b) = 一般財源		13,204	13,204	13,204	13,204			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	養育支援訪問事業						
2	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
		今後の取組	4	養育相談体制の強化				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	子育て支援事業管理費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	児童のいる市民						
9	事業の目的	子育て家庭を支援し、児童の健全育成を図る						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		・進行管理会議、健康増進課との赤ちゃん会議の結果、養育相談などの結果をもとに、特に養育支援が必要な家庭を検討し養育支援訪問へと繋げる。 ・養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、助産師、保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保することを目的に行う。						
11	事業の内容(手法)	・保健師、助産師、保育士等を臨時職員として雇用し、養育支援が特に必要な家庭を訪問し、育児に対する悩みを聞いたり、アドバイスをすることにより、家庭での養育力を高める。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標	訪問数	110	110	110	110		
	活動指標	①						
		②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		830	830	830	830		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	700	700	700	700		
(a) - (b) = 一般財源		130	130	130	130			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	子育て支援事業						
2	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	子育て支援事業管理費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	児童のいる市民						
9	事業の目的	子育て家庭を支援し、児童の健全育成を図る						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		地域子育て支援拠点事業については、子育てに不安を抱える保護者の不安解消に向け、交流や情報交換が活発になるよう取り組み、利用状況に応じて保育士の増員を検討する。幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成については、申請状況に応じて規模を検討し、子育て支援事業補助金については各団体の活動内容を精査し、より有意義な活用を図る。						
11	事業の内容(手法)	地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」、「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信、保護者の支援を行い、「こども広場」において一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行い、子育てサークルや子育て支援ボランティアに対し補助金を交付し、交流会や保育士派遣等により活動を支援する。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	58400	54821	55184	55547	
	活動指標	①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数	40	36	37	38	
		②	ファミリー・サポート・センター会員数	350	357	373	389	
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)		36,862	35,482	35,268	35,268		
	歳入(b)	受益者負担額	922	982	1,019	1,056		
		国県補助金等その他	14,339	14,338	14,338	14,338		
	(a) - (b) = 一般財源		21,601	20,162	19,911	19,874		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	社会福祉施設等整備費補助事業						
2	担当部名	健康部	担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	児童福祉管理費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	社会福祉施設（民間保育所・民間認定こども園）						
9	事業の目的	老朽施設等を整備し、園舎の充実、児童の安全管理を維持強化するなど、公私連携のもとに待機児童の解消を図る。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		待機児童解消や保育環境改善のための施設改修等に対して適正に補助金を交付する。						
11	事業の内容 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修等に要する費用について、国の補助制度も活用し、適正に補助金を交付する。 国の補助制度の対象とならない緊急の施設修繕や保育環境充実のための整備費等に対し、補助金を交付する。 						
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標	整備件数	2	0	1	0		
	活動指標	①						
		②						
13	コストの推移 (単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出 (直接事業費) (a)		120,050	0	20,000	0		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0		
		国県補助金等その他	96,223	0	13,334	0		
	(a) - (b) = 一般財源		23,827	0	6,666	0		
14	増額理由	継続事業						
備 考								